

平成18年3月期 第3四半期連結業績の概況について

2006年2月6日

第 05131号

JALグループは、本日、平成18年3月期第3四半期の連結業績の概況をとりまとめました。
概略は以下のとおりです。

■JALグループ連結業績(4～12月)

(単位:億円)

	平成18年3月期 第3四半期決算	平成17年3月期 第3四半期決算	増減額	前年比
営業収益	16,692	16,116	576	103.6%
(国際旅客)	(5,282)	(5,124)	(157)	103.1%
(国内旅客)	(5,042)	(5,114)	(▲72)	98.6%
(国際貨物)	(1,386)	(1,325)	(61)	104.6%
(その他)	(4,982)	(4,552)	(430)	109.4%
営業利益	▲8	830	▲839	—
経常利益	▲108	1,088	▲1,196	—
第3四半期純利益	▲230	792	▲1,023	—

* 億円未満切り捨て

<営業収益>

- ・ 国際旅客: 米大陸線・台湾線等が堅調であったほか、欧州線も前年水準で推移しましたが、東南アジア線・オセアニア線が伸び悩んだほか、反日運動の影響から、中国線が前年を下回りました。旅客需要(有償旅客キロ)は前年比1.4%減となりましたが、単価が4.5%上昇したことから、157億円の増収(前年比3.1%増)となりました。
- ・ 国内旅客: 団体旅客が前年を上回って推移したものの、一連の安全上のトラブルの影響を主因に個人旅客が伸び悩み、旅客需要(有償旅客キロ)は前年比0.8%減となり、72億円の減収(前年比1.4%減)となりました。
- ・ 国際貨物: アジア・中国発米国向けが堅調に推移し、上期に伸び悩んだ日本発貨物についても、秋口からの欧米向け薄型テレビ等が中心となり荷動きが回復基調となりました。需要(有償貨物トンキロ)は前年比2.5%減となる一方、単価は前年比7.3%上昇し、61億円の増収(前年比4.6%増)となりました。

<営業費用>

- ・ 燃油費 : シンガポール・ケロシンの市況は、前年同期(4～12月)の平均49.0米ドル/バレルに対して今期(4～12月)は平均71.3米ドル/バレルと高水準で推移し、対前年664億円増加し2,840億円となりました。(搭載量22億円減、市況720億円増、為替40億円増、その他74億円減)

- ・ 人件費 : 前年に退職給付制度改定に伴う人件費633億円の減少があったことにともない、今期は増加しました。
- ・ 為 替 : 平均の米ドル円為替レートは前年同期108.9円に対して、110.7円でした。為替による営業利益(航空運送事業セグメント)への影響額はプラス8億円でした。

* 現時点の平成18年3月期の連結業績見通しは、中間決算時点(2005.11.7)と変更ありません。
(営業収益21,950億円、営業利益▲340億円、経常利益▲570億円、当期純利益▲470億円)

<参考:10月～12月決算>

(単位:億円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減	前年比
営業収益	5,569	5,358	210	103.9%
(国際旅客)	(1,677)	(1,664)	(13)	100.8%
(国内旅客)	(1,637)	(1,665)	(▲28)	98.3%
(国際貨物)	(531)	(489)	(41)	108.6%
(その他)	(1,722)	(1,539)	(183)	111.9%
営業利益	▲166	▲38	▲128	—
経常利益	▲206	9	▲215	—
第3四半期純利益	▲110	▲37	▲73	—

* 億円未満切り捨て

以 上

添付:平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 18 年 2 月 6 日

上場会社名 株式会社日本航空

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

代 表 者 代表取締役グループ CEO(兼)社長 新町 敏行

問合せ先責任者 I R 部長

西 和彦

TEL：(03)-5769-6097

1．四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : **有**・無

連結 (新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法 (除外) 1 社

(内容)

新規設立会社である株式会社 JAL グループシニアセンターを当期より連結子会社とした。
従来、連結子会社であった NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD. は保有株式売却に伴い、当期より連結の範囲から除外した。また、同じく連結子会社であった株式会社ジェイエフティ及び HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S. は清算、JALTOUR GMBH は JALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBH と合併したことに伴い当期より連結の範囲から除外した。従来、持分法適用会社であった TNN GUAM INC. は保有株式売却に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外している。

2．平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 百万円未満切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	1,669,297 (3.6)	857 (-)	10,828 (-)	23,099 (-)
17 年 3 月期第 3 四半期	1,611,628 (9.6)	83,082 (-)	108,838 (-)	79,243 (-)
(参考)17 年 3 月期	2,129,876	56,149	69,805	30,096

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	11 67	- -
17 年 3 月期第 3 四半期	40 22	36 06
(参考)17 年 3 月期	15 24	13 66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当期（4～12月）の事業概況

(1) 連結業績全般

当期（4～12月）の世界経済は、米国・中国等で引き続き景気が拡大したほか、ユーロ圏でも景気は緩やかに回復しており、全体としては着実な回復基調を辿りました。

日本経済においても企業収益の改善を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も所得の伸びから穏やかに拡大しました。また、生産や輸出も持ち直したことから、全体としては企業部門の好調さが家計部門にも波及するかたちで景気は穏やかな回復基調にありました。

こうした中、JALグループでは、国際旅客需要は徐々に回復傾向にあるものの、中国線や東南アジア線等の需要低迷から想定を下回りました。国内旅客需要につきましては、一連の安全上のトラブルの影響等から伸び悩みました。一方、国際貨物需要は、半導体関連製品の在庫調整の影響もあり上期は軟調でしたが、秋口からは輸出が持ち直し、荷動きは回復しています。

この間、燃油価格は、このところ多少落ち着きを取り戻しているものの、依然歴史的な高水準で推移しており、JALグループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

以上の結果、当社の当期連結ベースでの売上高は対前年 576 億円増の 1 兆 6,692 億円、営業利益は対前年 839 億円減の 8 億円、経常利益は対前年 1,196 億円減の 108 億円、当期純利益は対前年 1,023 億円減少し、230 億円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます。）

航空運送事業セグメント

国際線旅客は米大陸線、台湾線等が堅調であったほか、欧州線も前年水準で推移しましたが、東南アジア線、オセアニア線が伸び悩んだほか、中国線が反日運動の影響から、前年を下回りました。この結果、有償旅客キロベースでは対前年 1.4%減となりましたが、単価が燃油サーチャージの追加により 4.5%上昇したことから、収入は対前年 3.1%の増加となりました。

国内線旅客は、団体旅客が前年を上回って推移したものの、個人旅客が一連の安全上のトラブルの影響を主因に伸び悩んだことから、全体としては有償旅客キロベースで対前年 0.8%の減少となりました。また、単価が 0.6%下落したことから、収入は対前年比 1.4%の減少となりました。

国際線貨物は、世界経済の回復を背景に、海外発はアジア・中国発米国向けが堅調でした。輸出は上期伸び悩みましたが、秋口から欧米向け薄型テレビ等が中心となり荷動きは回復基調となりました。単価は、燃油サーチャージの追加から前年比 7.3%上昇しました。この結果、有償貨物トン・キロベースで対前年 2.5%減、収入は対前年 4.6%増加しました。

この間、燃油価格は記録的な高水準で推移しましたが、構造改革や路線の改廃等コスト削減策を積極的に推進したほか、運賃改定や燃油サーチャージの追加等の各種増収施策にも取り組み、燃油高騰のインパクトの吸収に努めました。

以上により、航空運送セグメントの当期（4～12月）の売上高は 1 兆 3,198 億円、営業利益は 154 億円となりました。

航空運送関連事業セグメント

機内食販売を行なう㈱ティエフケー等においては、受託先航空会社の国際線旅客数が増加したこと等により、増収となりました。また、航空機への動力販売等を行なう㈱エージェンシーにおいては、羽田空港において第2ターミナル開業後の動力事業収入が増加しているほか、中部国際空港関係の売上が加わったこと等により、増収増益となりました。

以上により、航空運送関連事業セグメントの売上高は 2,492 億円、営業利益は 51 億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックは、中国方面を始めとしてほとんどの方面で取扱人数が減少しており、減収となりました。㈱ジャルツアーズは、沖縄方面が依然として好調なほか、愛知万博の開催により中部方面への需要が大幅に伸びるなどほとんどの方面で取扱人数が増加し、増収となりました。

以上により、旅行企画販売事業セグメントの売上高は3,224億円、営業利益は15億円となりました。

カード・リース事業セグメント

カード事業の㈱ジャルカードは、各種新規会員獲得施策により会員数が前年同期比15.2%増の約153万人となるなど取扱高が大幅に増加し、増収となりました。

以上により、カード・リース事業セグメントの売上高は446億円、営業利益は32億円となりました。

その他事業セグメント

商社の㈱JALUX は、昨年12月の羽田空港第2ターミナル開業により利用客が分散し、羽田空港のBLUE SKYで減収となったものの、不動産・食品関連や航空機部品の売上が好調で、増収となりました。ホテル事業を営む㈱JALホテルズは、昨年3月以降に8件の新規運営受託がありましたが、川崎日航ホテルの売却による運営受託化や近隣に競合ホテルが開業したホテル日航ベイサイド大阪の減収などにより、全体としては減収となりました。

以上により、その他事業セグメントの売上高は1,562億円、営業利益は51億円となりました。

2. 年度見通し

当社グループは昨年11月7日の中間決算発表時に、平成18年3月期の連結業績見通しを、中国での反日運動の影響継続、世界各地でのテロや自然災害の連続的な発生、一連の安全上のトラブルの影響および燃油価格の歴史的な高騰等を背景に、営業収益2兆1,950億円、営業利益340億円、経常利益570億円、当期純利益470億円と修正致しましたが、その後、概ね中間決算発表時の想定の水準で推移しており、業績見通しの変更はありません。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの予想とは異なる結果をもたらしうることをご承知おき下さい。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、テロ事件及び戦争、伝染病が含まれますが、これに限定されるものではありません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注)百万円未満切り捨て

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,140,386	170,210	8.0	85 98
17年3月期第3四半期	2,180,119	244,011	11.2	123 24
(参考)17年3月期	2,162,654	194,746	9.0	98 34

○ 添付資料

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

以 上

連結貸借対照表

資 産 の 部

科 目		当第3四半期	前 期	増 減	前第3四半期
		(平成17年12月31日)	(平成17年3月31日)	(印減)	(平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
資 産	流 動 資 産	百万円	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金	147,641	252,573	104,932	224,087
	受取手形及び営業未収入金	258,998	222,934	36,063	235,351
	有価証券	5,515	666	4,849	803
	貯蔵品	83,160	76,335	6,825	78,153
	繰延税金資産	16,714	9,618	7,095	11,604
	その他	158,950	123,951	34,998	114,223
	貸倒引当金	2,993	2,905	88	3,197
	小 計	667,986	683,174	15,188	661,026
	の 部	固 定 資 産			
(有形固定資産)		(1,164,430)	(1,191,744)	(27,314)	(1,223,580)
建物及び構築物		208,774	224,690	15,915	238,940
機械装置及び運搬具		32,756	34,770	2,013	35,088
航空機		805,419	814,760	9,341	812,059
土地		56,794	66,809	10,014	86,101
建設仮勘定		40,033	27,217	12,815	28,730
その他		20,651	23,496	2,845	22,659
(無形固定資産)		(69,441)	(69,854)	(412)	(69,103)
ソフトウエア		67,580	67,871	290	67,040
その他		1,861	1,983	122	2,063
(投資その他の資産)		(238,503)	(217,804)	(20,699)	(226,314)
投資有価証券		87,320	80,640	6,680	80,587
長期貸付金		15,805	16,602	796	17,833
繰延税金資産		42,072	44,595	2,523	40,810
その他		96,177	78,933	17,244	90,217
貸倒引当金		2,872	2,967	94	3,134
小 計		1,472,375	1,479,403	7,027	1,518,999
繰 延 資 産					
社債発行費	24	76	52	93	
小 計	24	76	52	93	
合 計		2,140,386	2,162,654	22,268	2,180,119

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当第3四半期 (平成17年12月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減 (印減)	前第3四半期 (平成16年12月31日)
		金 額	金 額	金額	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業未払金	222,357	213,783	8,574	201,224
	短期借入金	10,865	11,611	746	11,853
	1年内償還社債	30,000	15,000	15,000	15,000
	1年内返済長期借入金	112,130	110,636	1,494	109,795
	未払法人税等	4,567	6,464	1,897	5,662
	繰延税金負債	53	154	101	102
	その他	238,479	211,488	26,990	215,816
	小 計	618,453	569,140	49,313	559,455
	固 定 負 債				
	社債	280,000	310,000	30,000	310,000
	長期借入金	805,951	862,223	56,272	849,927
	退職給付引当金	138,513	149,665	11,152	148,656
	繰延税金負債	824	645	179	123
	その他	98,559	50,458	48,100	42,396
小 計		1,323,848	1,372,993	49,144	1,351,103
負 債 合 計		1,942,302	1,942,133	168	1,910,559
少 数 株 主 持 分		27,873	25,774	2,099	25,549
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000	-	100,000
	資本剰余金	136,143	136,141	2	143,568
	利益剰余金	66,042	34,978	31,063	14,167
	その他有価証券評価差額金	8,270	3,765	4,505	3,034
	為替換算調整勘定	7,291	9,406	2,114	8,605
	自己株式	869	775	94	8,153
	資 本 合 計	170,210	194,746	24,536	244,011
合 計		2,140,386	2,162,654	22,268	2,180,119

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

当第3四半期 1,593,808百万円

前期 1,612,847百万円

前第3四半期 1,625,028百万円

(2)自己株式の数

当第3四半期 2,795,857株

前期 2,494,462株

前第3四半期 65,421,529株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当第3四半期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	増 減 (印減)	前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金額	金 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部				
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	1,669,297 (1,669,297)	1,611,628 (1,611,628)	57,668 (57,668)	2,129,876 (2,129,876)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販売費及び一般管理費)	1,670,154 (1,383,774) (286,379)	1,528,546 (1,238,563) (289,982)	141,608 (145,211) (3,602)	2,073,727 (1,685,675) (388,051)
	営 業 利 益 又 は 損 失 ()	857	83,082	83,939	56,149
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (為替差益) (そ の 他)	18,830 (3,020) (1,564) (9,175) (5,069)	58,848 (2,700) (1,542) (349) (54,255)	40,018 (320) (21) (8,826) (49,186)	64,446 (3,170) (1,514) (2,075) (57,686)
	営 業 外 費 用 (支払利息) (そ の 他)	28,800 (16,977) (11,823)	33,091 (19,193) (13,898)	4,290 (2,216) (2,074)	50,790 (24,875) (25,914)
	経 常 利 益 又 は 損 失 ()	10,828	108,838	119,666	69,805
	特 別 利 益 (固定資産売却益) (離島路線航空機購入補助金) (投資有価証券売却益) (過年度為替差額) (退職給付制度一部終了益) (そ の 他)	11,218 (401) (1,457) (556) (1,458) (6,810) (533)	2,385 (57) (-) (1,484) (-) (-) (842)	8,833 (343) (1,457) (928) (1,458) (6,810) (308)	6,571 (1,905) (1,716) (1,334) (-) (-) (1,615)
	特 別 損 失 (固定資産処分損) (リース解約損) (減損損失) (そ の 他)	20,882 (3,143) (-) (13,209) (4,529)	18,759 (9,694) (6,063) (-) (3,002)	2,122 (6,551) (6,063) (13,209) (1,527)	31,710 (13,840) (9,682) (-) (8,188)
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()		20,491	92,464	112,955	44,666
法人税等		357	11,096	10,739	12,148
少数株主利益		2,250	2,124	126	2,420
当期純利益又は純損失 ()		23,099	79,243	102,342	30,096

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 第 3 四 半 期 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)	前 第 3 四 半 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	136,141	136,678	136,678
資本剰余金増加高	2	6,890	6,891
(株式交換に伴う新株の発行)	(-)	(5,069)	(5,069)
(自己株式処分差益)	(2)	(1,820)	(1,821)
資本剰余金減少高	-	-	7,428
(自己株式の消却による減少高)	(-)	(-)	(7,428)
資本剰余金期末残高	136,143	143,568	136,141
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	34,978	65,031	65,031
利益剰余金増加高	-	79,243	30,096
(当期純利益)	(-)	(79,243)	(30,096)
利益剰余金減少高	31,063	43	43
(当期純損失)	(23,099)	(-)	(-)
(配当金)	(7,919)	(-)	(-)
(役員賞与)	(44)	(43)	(43)
利益剰余金期末残高	66,042	14,167	34,978

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,156,090	105,454	295,073	9,810	102,867	1,669,297	-	1,669,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,801	143,825	27,362	34,794	53,338	423,121	(423,121)	-
計	1,319,892	249,279	322,435	44,604	156,206	2,092,419	(423,121)	1,669,297
営業費用	1,335,315	244,147	320,915	41,388	151,032	2,092,799	(422,644)	1,670,154
営業利益又は損失()	15,423	5,132	1,520	3,216	5,174	379	(477)	857

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(注3) 従来、その他事業に含めていたカード・リース事業については、重要性が高まったことに伴い、当中間期より個別表示している。

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,132,114	76,821	291,585	14,305	96,801	1,611,628	-	1,611,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,365	142,851	32,791	29,949	56,150	423,109	(423,109)	-
計	1,293,479	219,673	324,377	44,255	152,952	2,034,737	(423,109)	1,611,628
営業費用	1,225,174	214,150	323,094	41,294	147,592	1,951,306	(422,759)	1,528,546
営業利益	68,305	5,522	1,282	2,961	5,359	83,431	(349)	83,082

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,493,701	103,157	381,784	151,232	2,129,876	-	2,129,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,666	190,618	42,755	116,857	557,897	(557,897)	-
計	1,701,367	293,776	424,539	268,090	2,687,774	(557,897)	2,129,876
営業費用	1,659,709	288,443	424,813	257,994	2,630,961	(557,234)	2,073,727
営業利益又は損失()	41,658	5,332	273	10,095	56,812	(663)	56,149

(注1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(注2) 「その他事業」には、ホテル・リゾート事業、カード・リース事業及び商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当第3四半期 (自平成17年4月 1日) (至平成17年12月31日)	構成比	前第3四半期 (自平成16年4月 1日) (至平成16年12月31日)	構成比	前期比	前 期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)	構成比
国 際 線		百万円		百万円			百万円	
	旅客収入	528,201	40.0%	512,441	39.6%	103.1%	671,291	39.5%
	貨物収入	138,667	10.5%	132,534	10.3%	104.6%	171,399	10.1%
	郵便収入	6,412	0.5%	5,760	0.4%	111.3%	7,632	0.4%
	手荷物収入	1,694	0.1%	1,870	0.1%	90.6%	2,487	0.1%
	小計	674,975	51.1%	652,606	50.4%	103.4%	852,810	50.1%
国 内 線	旅客収入	504,220	38.2%	511,453	39.6%	98.6%	674,732	39.7%
	貨物収入	22,626	1.7%	23,538	1.8%	96.1%	30,534	1.8%
	郵便収入	8,410	0.7%	7,716	0.6%	109.0%	9,963	0.6%
	手荷物収入	199	0.0%	168	0.0%	118.4%	234	0.0%
	小計	535,456	40.6%	542,876	42.0%	98.6%	715,464	42.1%
国際線・国内線合計		1,210,432	91.7%	1,195,482	92.4%	101.3%	1,568,275	92.2%
その他の航空運送収益		39,761	3.0%	33,937	2.6%	117.2%	46,473	2.7%
付帯事業収入		69,698	5.3%	64,059	5.0%	108.8%	86,619	5.1%
合計		1,319,892	100.0%	1,293,479	100.0%	102.0%	1,701,367	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(期 間) (項 目)	当第3四半期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	対前期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	10,689,357	10,992,739	97.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	50,968,697	51,696,473	98.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	74,639,911	74,848,343	99.7%
	有償座席利用率(%)	68.3%	69.1%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,522,121	3,611,454	97.5%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	123,686	112,371	110.1%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	8,371,301	8,535,119	98.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	12,652,057	12,532,966	101.0%
	有償重量利用率(%)	66.2%	68.1%	1.9
国 内 線	有償旅客数(人)	33,354,973	33,850,918	98.5%
	有償旅客キロ(千人キロ)	24,961,266	25,157,161	99.2%
	有効座席キロ(千席キロ)	38,783,130	39,482,401	98.2%
	有償座席利用率(%)	64.4%	63.7%	0.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	299,404	304,763	98.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	66,760	60,426	110.5%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,236,657	2,250,791	99.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,552,915	4,642,242	98.1%
	有償重量利用率(%)	49.1%	48.5%	0.6
合 計	有償旅客数(人)	44,044,330	44,843,657	98.2%
	有償旅客キロ(千人キロ)	75,929,963	76,853,634	98.8%
	有効座席キロ(千席キロ)	113,423,041	114,330,744	99.2%
	有償座席利用率(%)	66.9%	67.2%	0.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	3,821,525	3,916,217	97.6%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	190,446	172,797	110.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	10,607,958	10,785,910	98.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	17,204,972	17,175,208	100.2%
	有償重量利用率(%)	61.7%	62.8%	1.1

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル+(株)日本航空ジャパン+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム

+ (株)ジェイエア+琉球エアコミューター(株)

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結損益計算書

科 目		当第3四半期 (自 平成17年10月 1日) (至 平成17年12月31日)	前第3四半期 (自 平成16年10月 1日) (至 平成16年12月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円
	営 業 収 益 (事 業 収 益)	556,950 (556,950)	535,866 (535,866)	21,084 (21,084)
	営 業 費 用 (事 業 費) (販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	573,593 (478,284) (95,308)	539,684 (440,586) (99,097)	33,909 (37,698) (3,789)
	営 業 損 失	16,642	3,817	12,825
	営 業 外 損 益 の 部			
	営 業 外 収 益 (受 取 利 息 及 び 配 当 金) (持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (為 替 差 益) (そ の 他)	8,664 (920) (542) (6,098) (1,102)	16,139 (916) (706) (-) (14,516)	7,474 (4) (163) (6,098) (13,414)
	営 業 外 費 用 (支 払 利 息) (為 替 差 損) (そ の 他)	12,630 (5,683) (-) (6,947)	11,356 (6,349) (1,078) (3,928)	1,274 (665) (1,078) (3,018)
	経常利益又は損失 ()	20,608	965	21,574
	特 別 利 益 (固 定 資 産 売 却 益) (離 島 路 線 航 空 機 購 入 補 助 金) (投 資 有 価 証 券 売 却 益) (退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 益) (そ の 他)	8,539 (14) (1,457) (45) (6,810) (210)	1,574 (5) (-) (914) (-) (653)	6,965 (9) (1,457) (869) (6,810) (443)
	特 別 損 失 (固 定 資 産 処 分 損) (そ の 他)	2,598 (973) (1,625)	1,624 (1,319) (304)	974 (346) (1,320)
	税金等調整前四半期純利益又は純損失 ()	14,668	914	15,582
	法人税等	4,247	3,849	8,097
	少数株主利益	635	784	149
	四半期純損失	11,056	3,719	7,336

(参考) 第3四半期 セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	382,627	41,262	94,627	2,777	35,654	556,950	-	556,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,803	48,966	9,247	11,739	18,540	141,297	(141,297)	-
計	435,430	90,228	103,875	14,517	54,195	698,248	(141,297)	556,950
営業費用	457,559	87,667	104,031	13,612	52,002	714,874	(141,281)	573,593
営業利益又は損失()	22,128	2,560	156	904	2,193	16,626	(16)	16,642

前第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	カード・ リース事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	377,667	27,753	91,301	3,530	35,613	535,866	-	535,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,632	49,033	11,287	10,919	19,716	142,588	(142,588)	-
計	429,299	76,786	102,588	14,450	55,329	678,455	(142,588)	535,866
営業費用	438,100	74,765	102,405	13,612	53,455	682,340	(142,656)	539,684
営業利益又は損失()	8,801	2,020	183	837	1,874	3,885	(67)	3,817

(参考)第3四半期 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科 目		当第3四半期 (自 平成17年10月 1日) (至 平成17年12月31日)	構成比	前第3四半期 (自 平成16年10月 1日) (至 平成16年12月31日)	構成比	前期比
国際線		百万円		百万円		
	旅客収入	167,758	38.5%	166,401	38.8%	100.8%
	貨物収入	53,186	12.2%	48,994	11.4%	108.6%
	郵便収入	2,495	0.6%	2,222	0.5%	112.3%
	手荷物収入	555	0.1%	630	0.1%	88.2%
	小 計	223,996	51.4%	218,248	50.8%	102.6%
国内線	旅客収入	163,726	37.6%	166,540	38.8%	98.3%
	貨物収入	8,041	1.9%	8,199	1.9%	98.1%
	郵便収入	3,205	0.7%	2,924	0.7%	109.6%
	手荷物収入	59	0.0%	60	0.0%	98.8%
	小 計	175,032	40.2%	177,724	41.4%	98.5%
国際線・国内線合計		399,029	91.6%	395,973	92.2%	100.8%
その他の航空運送収益		12,896	3.0%	11,610	2.7%	111.1%
付帯事業収入		23,504	5.4%	21,716	5.1%	108.2%
合 計		435,430	100.0%	429,299	100.0%	101.4%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

(参考) 第3四半期 連結輸送実績

内 際 別	(項目)	(期間)		対前期比 (利用率は ポイント差)
		当第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	前第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	
国 際 線	有償旅客数(人)	3,459,113	3,754,083	92.1%
	有償旅客キロ(千人キロ)	16,524,332	17,345,873	95.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	23,885,234	25,077,576	95.2%
	有償座席利用率(%)	69.2%	69.2%	0.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,262,146	1,270,668	99.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	47,111	43,389	108.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,841,085	2,928,986	97.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	4,165,562	4,259,664	97.8%
	有償重量利用率(%)	68.2%	68.8%	0.6
国 内 線	有償旅客数(人)	11,068,697	11,329,004	97.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	8,252,594	8,287,420	99.6%
	有効座席キロ(千席キロ)	12,792,021	13,018,416	98.3%
	有償座席利用率(%)	64.5%	63.7%	0.8
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	108,024	108,108	99.9%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	25,915	23,413	110.7%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	752,327	752,640	100.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,505,786	1,528,199	98.5%
	有償重量利用率(%)	50.0%	49.3%	0.7
合 計	有償旅客数(人)	14,527,810	15,083,087	96.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	24,776,926	25,633,293	96.7%
	有効座席キロ(千席キロ)	36,677,255	38,095,992	96.3%
	有償座席利用率(%)	67.6%	67.3%	0.3
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,370,170	1,378,776	99.4%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	73,026	66,802	109.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	3,593,412	3,681,626	97.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,671,348	5,787,863	98.0%
	有償重量利用率(%)	63.4%	63.6%	0.2

(注)

国際線：(株)日本航空インターナショナル＋日本アジア航空(株)＋(株)ジャルウェイズ

国内線：(株)日本航空インターナショナル＋(株)日本航空ジャパン＋日本トランスオーシャン航空(株)

＋(株)ジャルエクスプレス＋日本エアコミューター(株)＋(株)北海道エアシステム

＋(株)ジェイエア＋琉球エアコミューター(株)

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。